2020年（令和2年）7月6日　月曜日　第745号（毎週1回発行）

本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。（郵便物ではありません）

パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2020年（令和2年）7月6日 月曜日

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F　TEL.03-5447-0555　http://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2020 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

週刊アミューズメントジャパンは
毎週月曜日 Webアップ!
PDFでもご覧いただけます
アミューズメントジャパン　検索

今週の紙面から

惜しくも準優勝
Mリーグ2019ファイナルシリーズ
セガサミーフェニックス　2面

花慶の日2020夏（仮）
8月7日、開催決定
ニューギングループ　2面

SNSで地域を元気に
広がる「#コロナ共闘PJ」
アンダーツリー　2面

ライト層の離反顕著に
協力休業後の遊技者動向　2面

防犯少年団に帽子寄贈
タイホウグループ　3面

健康・命を守る感染予防を
行政講話　警察庁生活安全局保安課 小堀龍一郎 課長　3面

5月の売上前年割れ87.4%
TSR 新型コロナアンケート　3面

特集 設備機器&サービス
業務効率と集客力向上を見直す
ITC・アコードデザイン
アルク.デザイン・グローリーナスカ
ジェッター・マースエンジニアリング　4面

OSG　3面

本紙調査

協力休業後の遊技者動向

遊技頻度「減った・やめた」65%

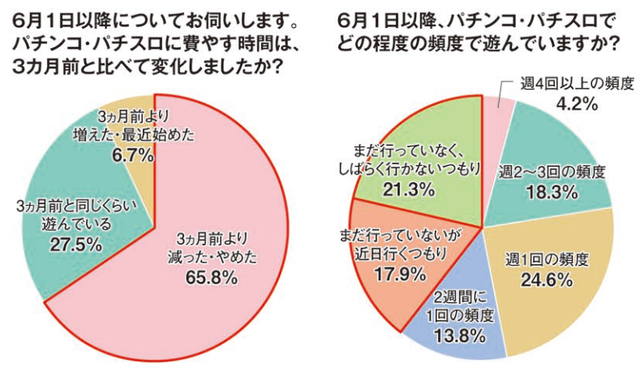
協力休業が明けてから約1カ月が経つが、ホールの集客・稼働は伸び悩んでいる。休業によって一時的に離れてしまったファンの一部は、いまだにホールに足を運んでいないようだ。本紙ではプレイヤーにアンケートを実施し、今後どのような状況になったらパチンコ・パチスロを再開するのかなどを調べた。

新型コロナウイルス感染防止ための休業要請が約2カ月続いたが、営業再開が最も遅かった首都圏でも5月後半にはほぼ全てのホールが営業を開始した。とはいえ、ファンの戻りは鈍い状況が続いている。地域やホールの形態にもよるが、営業再開後から6月前半までの稼働は前年との比較、あるいは今年2月との比較で5割から8割程度。特に高齢者が戻ってきていない、という声が多い。

本紙は6月16日から18日に月1回以上の頻度でパチンコもしくはパチスロを遊技していた首都圏（1都3県）在住の20歳代から70歳代のプレイヤーにアンケートを実施し、3カ月前（3月上旬時点）と6月1日以降で、遊技動向や意識にどのような変化があったのかを調べた。

アンケートではまず、3カ月前と6月1日以降でパチンコホールに行く頻度や時間がどう変化したかを尋ねた（対象者は3カ月前に月1回以上の頻度でパチンコもしくはパチスロを遊んでいた人）。その結果、3カ月前よりも「遊技頻度が減ったやめた」割合が65・8%にも上った。

「遊技頻度が減った・やめた」のはどんな人たちなのか。遊技種目別にみると、パチスロプレイヤーよりもパチンコプレイヤーでやや多い。それ以上に顕著な差異が見られたのは3月上旬時点の遊技頻度だ。遊技頻度が低かった層ほど、6月1日以降に「遊技頻度が減った・やめた」人の割合が高い。3月上旬時点で「パチンコを月1回以上（週1回未満）」遊んでいた人たちの82・6%が「遊技頻度が減った・やめた」のに対し、「パチンコを週1回以上」遊んでいた人たちでは53・3%にとどまっている。同じ傾向がパチスロの遊技頻度にも見られ、「パチスロを週1回以上」遊んでいた人たちでは「遊技頻度が減った・やめた」人の割合は40・0%にとどまっている。



喫煙状況別にみると、3月上旬時点と比較して頻度が減ったプレイヤーの割合が高いのは「非喫煙者」の方だった。4月1日から改正健康増進法が全面施行され、遊技中にタバコが吸えなくなったことは、今回の離反の大きな理由とはなっていないと考えてよさそうだ。また、遊技頻度の減少と年齢との間にはほとんど関係性は見られなかった。

さらに細かく見ると、調査の時点で、回答者全体の4割がまだホールに行ってなかった（図表）。つまり、首都圏においては月1回以上の頻度で遊んでいたプレイヤーの6割しかホールに戻ってきていないことになる。「まだホールに行ってない」というプレイヤーの割合は、年代にはほとんど差がなく、大きな差異が見られたのはやはり3月上旬時点の遊技頻度だった。

3月上旬時点の遊技頻度が「週1回以上」だったヘビー頻度層でも、約2割が6月1日から調査時点までの間にホールに行っていない。ホールに行っていても頻度が減ったプレイヤーもいるため、ホールの稼働低下への影響は大きいはずだ。

3カ月前の遊技頻度が「月1回以上～週1回未満」だった層では、6割がまだホールに行っていない。ホール側から見て「戻ってきていない顧客」の多くがこの頻度層だ。

「3カ月前と同じくらい遊んでいる」と答えたのは27・5%。「3カ月前より増えた・最近始めた」はわずか6・7%にとどまった。

参考までに、他のレジャー・娯楽の参加状況の変化も尋ねたが、パチンコと同じく、緊急事態宣言下で休業していた店が多かった「居酒屋・外食」は3カ月前より「減った・やめた」割合が57・1%「同じくらい」が17・1%、「増えた」が8・8%（3カ月前も今もしていないが17・1%）と戻りが鈍いのに対し、「ゲーム」「テレビの視聴」「SNS」「音楽を聴く」など、外出自粛のマイナス影響が少ないレジャーでは、「3カ月前と同程度」「増えた」の割合が、パチンコや居酒屋よりも圧倒的に高い。

外出自粛要請期間中に「パチンコ・パチスロ」とは異なるレジャーに時間やお金を費やすようになり、それが新しいレジャーの習慣として継続している人たちが一定層いると見ることができそうだ。【2面につづく】

警察庁

誓約書、遊技機設置比率明細書の提出など
業界の取り組みを注視
小堀課長が日遊協総会で講話

日遊協が6月18日に開催した通常総会で警察庁生活安全局保安課の小堀龍一郎課長の講話が文書で配布された。

この中で小堀課長は、5月20日に規則を改正し、旧規則機の撤去に係る経過措置期間を1年延長したことに触れ、規則改正前に業界6団体（全日遊連、日遊協、日工組、日電協、全商協、回胴遊商）から要望があり、6団体の幹部と様々な議論をしたことを明かした。その上で遊技機の部材調達の困難化や、社会一般から射幸性の抑制という命題が後退したと受け止められてはいけないこと、経過措置期間満了間近になって撤去が集中することを避ける必要性があることなどの問題意識を持ちつつ「この前例ない危機を業界全体で乗り越える方途として、経過措置期間を延長し、入替を分散化して計画的に行うためも、今回の規則改正を行うこととした」「今回の改正は、いわば、業界団体による旧規則機撤去の取組に対する信頼をベースに行ったもの」と記した。

また小堀課長は、経過措置期間延長に伴いパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、具体的な数値目標を示して遊技機の計画的な撤去を行うほか、「特に高い射幸性を有すると区分した回胴式遊技機」についてはこれまで通りの満了日までに撤去することとしたこと、また、その取組の実効性を担保するため、ぱちんこ営業者に決議を遵守する旨の誓約書の提出を求めるとともに、入替の進捗状況を「見える化」するための「新旧遊技機設置比率明細書」を担当警察署に提出することを決議したことに言及。「ぱちんこ営業者、遊技機製造業者、販売会社等の各団体が一致団結して旧規則機の撤去に向けた新たな取組を行うことを高く評価するとともに、今後の状況をよく見させていただきたい」とした。今後はこの明細書を参照し、各営業所における旧規則機の撤去状況を随時確認するとともに、必要に応じて助言を行うという。

小堀課長はまた、ぱちんこ営業が信用保証協会の保証の対象、政府系金融機関の支援の対象になったことについて、「今回これが認められたのは、単に新型コロナウイルス感染症の対応のためというわけではない。現に今回の措置は、時限の措置ではない」とし、その理由を「ぱちんこ営業の射幸性が風営法でしっかりコントロールされていること、とりわけ先般の規則改正により射幸性が抑制されたことが、担当省庁である中小企業庁等から理解が得られたから」と説明。「言い換えれば、射幸性を抑えた中で、皆様がこれまで経営努力をし、今後もし続けるであろうことが正当に評価されたものとも言える」と記した。【3面に講話全文】

日遊協 総会

旧規則機の撤去に理解と協力を要請

日本遊技関連事業協会は6月18日、都内のハイアットリージェンシー東京で通常総会を開催した。総会は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して行われ、会場は各出席者の間隔を広く取った座席並びとし、プログラムも可能な限り圧縮された。行政講話は書面配布となり、懇親会も中止された。

議案審議の後、庄司孝輝会長が旧規則機の撤去期限についての経過措置延長の趣旨と、パチンコ・パチスロ産業21世紀会による決議の背景について説明を行い、誓約書の提出などについて理解と協力を求めた。

庄司会長

庄司会長は、5月20日施行された国家公安委員会規則の改正によって経過措置が延長されたことについて、「旧規則機は本来、ギャンブル等依存問題対策のため、来年1月末までに撤去しなければならなかったもので、経過措置期間が1年延長されたとは言え、これらの遊技機を業界全体で速やかに撤去していくという方向性には、何ら変わりない」と説明した上で、「規則改正から21世紀会決議に至るまでの経緯を充分ご理解いただき、ご協力をお願いする」と述べた。

全日遊連 総会

阿部理事長が4選

全日本遊技事業協同組合連合会は6月23日、都内で第29回通常総会を開催。役員の改選が行われ、阿部恭久理事長を再任した。阿部理事長は4期目。

冒頭の挨拶で阿部理事長はパチンコ・パチスロ産業21世紀会が5月21日に制定した「パチンコ・パチスロ店営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」に触れ「緊急事態宣言下で、私たちの業界は連日マスコミに報道され、現在も国民から大変厳しい視線が向けられている。今後も万全な感染防止対策を継続し、ホールを媒介した感染者を絶対に出さないという強い意識を持っていただきたい」と述べ、ガイドラインに沿った対策の徹底を呼び掛けた。

伊坂理事長

神奈川県遊技場協同組合は6月19日、横浜市内の組合会議室で通常総会を開催した。新型コロナウイルスの感染予防のため、出席者を執行部、会計理事、監事の10人に限定。組合員は書面決議で参加した。

神奈川県遊協 総会

一致団結こそ肝要

休業要請に応じた組合員への謝意をつづった挨拶文で伊坂重憲理事長は、神奈川県遊協として県や各方面の議員に働きかけたことで、休業要請が早期に緩和されたと言及。「組合員が知恵を出し合い、交渉にあたった結果、大きな力が発揮された。改めて組合員が一致団結することが肝要だと確信した」と述べ、現状の困難も協力して乗り切りたいとまとめた。

静岡県遊協 総会

冨田理事長が3期目へ

静岡県遊技業協同組合は6月4日、静岡市内の遊技会館で通常総会を開催。任期満了に伴う役員改選が行われ、冨田直樹理事長が再任された。冨田理事長は3期目。

今年度の運営方針は、前年の方針に「新型コロナウイルス感染症対策に伴う対応」を追加した5本柱。依存問題への対応では、前年度に県遊協のアドバイザー講習会開始以来の総受講者数が953人になった。1店舗あたり約3・5人になる。

The Latest Trends in CASINO INDUSTRY
カジノ研究者の視点 第83回

オンラインカジノの日本営業強化

国際カジノ研究所 所長　木曽 崇

ここ数カ月、日本に対する海外オンラインカジノ勢の攻勢が凄い。当然ながら日本国内から海外のオンラインカジノにアクセスして賭博を行うことは違法にあたるわけだが、一方でそれを押しとどめる術が今の日本にはないのが実情。

かつて、オンラインカジノ利用者に対する摘発が行われた事例も数件あるが、ここ数年で摘発されているのは繁華街等で店舗を設けて海外のオンラインカジノにアクセスをさせる「インターネットカジノ店」と呼ばれる特殊な業態のみである。本流となっている、客自身が保有するPCやスマホからアクセスさせて賭博を行わせるオンラインカジノ事業者およびその利用者の摘発は行われていない。

このように一種の野放し状態となっているのをいいことに、海外を拠点とするオンラインカジノ事業者は日本への営業行為を強化しているのだ。伝統的なオンラインカジノの営業行為は、日本語のwebサイトを作成し、そこに客を誘導する形で行われてきたが、近年ではマーケティング行為がSNSに広がっている。YouTubeのパチンコ動画宣伝、日本語でオンラインカジノを楽しむ動画を配信し、その戦績をツイッターなどで広める。動画もかつての匿名配信から顔出しへと移行しつつあり、さらには大勢のパチンコ・パチスロ愛好者を抱える有名ライターなどを広告塔として引き込もうとする事例も相次いでいる。

そして何よりもオンラインカジノ業者にとって好機だったのが今回のコロナ禍だ。国民に対して外出自粛の要請が行われ、パチンコ事業者が協力休業を実施する中、オンラインカジノ事業者は普段と変わらぬ営業で日本国内に居住するギャンブル愛好家たちにサービスを提供し続けてきた。

私が個人的に定点観察をし続けているYouTubeチャンネルも、このコロナ禍を通じて確実にアクセス数が伸びている。国や自治体からの要請を守り、マジメに協力休業を選択した遊技業界が、違法な営業者に客を奪われるという非常に理不尽な状況だ。

このような現状に対し、警察は「証拠固めが難しい」などと泣き言を言わず、2016年に行ったのと同様に改めて積極的にオンラインカジノの摘発強化に乗り出すべきだ。そして何よりも、国はオンラインカジノに対する規制を厳格化するべきだ。

違法オンラインカジノへのアクセス遮断や、それらサイトに客を誘導する「リーチサイト」と呼ばれるwebサイトへの規制など、諸外国でも実施されている様々な対策導入が日本では未だ遅々として進んでいない。「正直者がバカを見る」ことが当たり前に放置されれば、徐々に社会秩序は守られなくなる。

きそ・たかし
日本で数少ないカジノの専門研究者。ネバダ大学ラスベガス校ホテル経営学部首席卒業（カジノ経営学専攻）。米国大手カジノ事業者での会計監査職を経て帰国。2004年、エンタテインメントビジネス総合研究所入社。2011年、(株)国際カジノ研究所設立。

ニューギングループ

「花慶の日2020夏（仮）」8月7日、開催決定

今年はオンラインで開催

ニューギングループは6月17日、『花慶の日』を8月7日にオンラインで開催すると公式Twitter（@NewginGroup）で発表した。

『花慶の日』は、同社の人気遊技機「花の慶次」シリーズのファン感謝イベント。これまで11回にわたって開催された業界最大規模のイベントで、昨年は「東京までは行けない」「地方でも開催して欲しい」というファンの熱い要望から全国8会場でツアー形式で開催された。ファイナルとなった大阪会場以外は抽選入場だったが、合計で約1万5000通の応募があるなど人気の高さを示した。

12回目となる今年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、例年のような外部会場での開催を見合わせてオンラインでの開催を決めた。今年は原作30周年記念ということもあり、これまで以上の盛り上がりが期待される。

イベントの詳細はニューギングSNS上で随時更新予定。今年も『花慶の日』に期待だ。

ビープラス・グループ

マスク寄贈で大分市から感謝状

ビープラス・グループ（大分市）は5月29日、大分市から感謝状を授与された。同社が災害対策として備蓄していたマスク6000枚を5月12日に大分市に寄贈したため。

同社本社で行われた感謝状贈呈式で大分市保健所・保健総務課の小山孝司氏（医務薬事担当班リーダー）は、「医療関係者をはじめ多くの方々に配布できた」と述べた。

市保健所の小山氏から感謝状を受け取った岩田憲行代表（右）

Mリーグ2019ファイナルシリーズ

セガサミー 惜しくも準優勝

個人表彰は3冠独占

麻雀のプロリーグ「Mリーグ2019 朝日新聞ファイナルシリーズ」は6月23日の最終日に2試合が行われ、前日まで首位を走っていたセガサミーフェニックスはU・NEXT Pirates に逆転を許し、惜しくも2位に終わった。表彰式ではレギュラーシーズンの個人賞の表彰も行われ、セガサミーフェニックスの魚谷侑未が個人スコア1位と半荘最高スコア1位のダブル受賞、近藤誠一が4着回避率1位を受賞してチームで3冠を独占した。

最終戦で8ポイント差を追う展開となったセガサミーは、ファイナルシリーズで出場5試合のうちトップ2回を決めていたダブルエースのひとり魚谷侑未を投入。オーラスでツモれば首位逆転のリーチをかけたもののそのまま流局で終了した。

表彰式でチームを代表して挨拶した魚谷は「セガサミーフェニックスは必ずいつか羽ばたきます」と来季へ向けて前を向いた。

ファイナルシリーズを2位で終えたセガサミーフェニックス。左から和久津晶選手、近藤誠一選手、魚谷侑未選手、茅森早香選手

事故防止グッズを寄贈

三重県遊技業協

三重県遊技業協同組合は6月10日、県警本部に交通事故を防止する自発光式交通安全反射バンド1000個を寄贈。贈呈式が県警本部の2階会議室で行われ、同組合の権田清理事長から県警本部交通部の伊藤達彦交通部長に目録が手渡された。

権田理事長は挨拶で「各種の交通事故抑止対策を展開中の交通警察官への敬意と感謝を示し、贈呈の趣旨を説明するとともに今後の交通死亡事故の減少や県民及び警察官の安全について祈念している」と話した。

目録を手渡す権田理事長（右）と伊藤交通部長

キスケ

ZOOMで社員総会開催

KISUKE SUMMITの様子

「PAO」の屋号で愛媛県内にホール8店舗を運営するキスケ（愛媛県松山市）は5月5日、ZOOMを使用して社員総会「KISUKE SUMMIT 2020」を開催した。KISUKE SUMMITの開催は今回で2回目。

総会には各店舗や部署の社員240人が参加した。山路大助副社長は画面を通してキスケの10年後ビジョンを社員と共有。続いて開発事業部、エンターテインメント事業部、パチンコ事業部の代表が全員に今後のビジョンや思いを伝えた。

同社では「オンラインでも社員全員の顔を見ながらワクワクする未来を共有したいという経営陣の思いの伝わるSUMMITになった。どんな状況であっても私たちは『遊びを通じて、喜びを創り続ける』という企業理念のもと、考え・行動し続ける姿勢を改めて決意する会になった」と話している。

献血活動を早期実施

中国遊商

全商協所属の中国遊技機商業協同組合は6月11日、同組合事務所を拠点に献血バスによる献血活動を実施した。2017年から活動を始め、今回で4回目。

例年は秋ごろに献血活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で血液が不足していることから早期に実施。29業者64人の組合委員、社員などが参加し、1人400mlの献血を行った。

同組合は今後も実施期間を検討し、活動を継続していく方針だ。

献血の様子

真城ホールディングス

地域と災害協定を締結

愛知と岐阜に「プレイランドキャッスル」の屋号でホール11店舗を運営する真城ホールディングス（名古屋市）は3月9日、「プレイランドキャッスル記念橋南店」と橋学区防災安心まちづくり委員会の間で大規模災害時における支援協定を締結。新型コロナウイルス感染拡大の影響で見送られていた表示証の交付が6月16日に行われた。

表示証を受け取る村上知隆課長（左から2番目）

災害が起こった際に、立体駐車場のほか水やカップ麺などの景品を非常食として提供する。

この災害協定は名古屋市が提唱する防災安心まちづくり運動の趣旨に基づき、地域と事業所が一体となって災害に強いまちづくりを進めるためのもの。

同社は「今後、東海地区では大規模な地震が起こることが懸念されている。災害時に少しでも地域の皆様のお力になれるよう、できることを最大限行っていく」としている。

エンビズ総研

オンライン研修 7月から本格稼働予定

エンタテインメントビジネス総合研究所は6月に4つのオンライン研修を開催した。これは今後のwithコロナ時代を踏まえオンラインによる研修サービスを本格稼働させるための特別体験講座で、受講者を30人に限定して、「風適法・コンプライアンス研修」「現場管理者のための労務管理」「現場管理能力向上研修」「計数管理研修 入門編」を開催。このうち6月19日の「現場管理能力向上研修」、6月25日の「計数管理研修 入門編」は業界メディアにも公開した。

オンライン研修はライブ配信で、チャット機能を使い講師が質問を受けるけることもできる。現時点ではアーカイブ化は予定されていない。

本格運用は7月以降で、「ホール財務諸表基礎」「パチンコ・マーケティング」「計数管理研修 応用編」「パチンコ店の業務改善」などの講座を予定している。

6月19日に開催されたオンライン研修「現場管理能力向上研修」

アンダーツリー

SNSで地域を元気に

アンダーツリーがSNS上でスタートした「#コロナ共闘PJ」。今やグループ店の枠を超え、他社にも影響を与えるこの取り組みはどのようにして始まったのか。同社の企業理念「街の灯り、心の灯り」から見えてくる、地域に寄り添った取り組みについて話を聞いた。

ホール最前線

「#コロナ共闘PJ」広がる

「#コロナ共闘PJ」専用のアカウントも作成

「緊急事態宣言が一足先に解除された九州ではホールの状況が芳しくないという情報を聞き、この先のことについて幹部を含めて話し合う中で、弊社の強みでもあるTwitterを使って何かできないかという流れになりました」と話すのは営業企画部課長代理の中山祐輝氏。

同社は「トミー」というアカウント名でフォロワー数を集める営業戦略部エリアマネージャーの冨田昌氏をはじめ、「ゴリ店長」や「ユニメモ100%@キコーナ店長」というアカウント名で活動する役職者がフォロワー数を増やし続けている。現在、個人アカウントと店舗のアカウントを合わせたフォロワー数は延べ10万を超えている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により全国的にホールの客足は離れ、厳しい経営状況を迎えている。だが、ほかの業種をみても言えることは同じだ。

「自粛期間中にニュースを見ていると、飲食店もパチンコ業界と同じように規制され、苦しい思いをしていた。企業理念である『街の灯り、心の灯り』は地域密着が一つのコンセプト。こんな状況だからこそ、普段お世話になっている地域の協賛店などのお役に立てることがあるのではないかと考え、この『#コロナ共闘PJ』をスタートしました」

「#コロナ共闘PJ」は、同社が運営する店舗のTwitterアカウントでハッシュタグを付けてツイートし、協賛店・近隣店を紹介するというもの。地域と共にコロナと戦うという意味を込めて、共闘という言葉を選んだ。

5月31日から取り組みをスタート。公式HPや「キコーナコロナ共闘PJ」という専用アカウントも作成し、飲食店や美容室など200を超える店舗を紹介している。

この活動は注目を集め、岩手県盛岡市にあるジャムフレンド盛岡店の個人アカウント「100日後に地域2番店になるパチンコ店MG」や大阪在住のグラフィックデザイナーなどにも取り組みが広がっている。

「ハッシュタグを見てこの取り組みに賛同し、取り組みを行ってくれる方々が徐々に増えてきています。少しでも興味があれば、ハッシュタグを付けてツイートしてくれると嬉しいですね。また、パチンコ店へのバッシングをニュースで見た方、特に年配のお客様などはパチンコに対するイメージを気にされると思います。こういった活動がもっと広まることで、業界に対する悪いイメージを払拭し、業界全体がまた盛り上がれば良いなと思います」（中山氏）

『#コロナ共闘PJ』ホームページ http://kicona-coronapj.com/

店舗の紹介ツイート

協力休業後の遊技者動向

ライト層の離反が顕著に

4割「今後もしばらく行かない」

【1面から続く】

調査結果で着目したいのは、6月1日以降まだホールに行っていないプレイヤーの半数以上が「しばらく行かないつもり」と回答している点だ（1面記事の図を参照）。

これらの回答者はどのようなプレイヤーなのか。3月上旬時点で「週1回以上」の頻度でプレイしていたパチンコプレイヤー、パチスロプレイヤーのいずれも、「しばらく行かないつもり」は1割未満。それに対して「月1回以上（週1回未満）」の頻度だったパチンコプレイヤー、パチスロプレイヤーも約4割が「しばらく行かないつもり」と回答した。

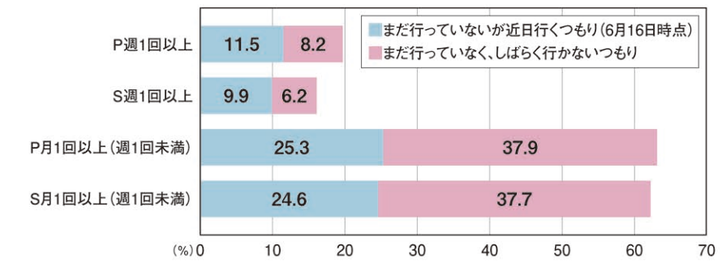
また、遊技目的が「リターン目的（勝ちにこだわる）」より「時間消費目的（レジャーとして楽しむ）」層の方が「しばらく行くつもりがない」と回答した割合が高い。つまり、離反の可能性が高いのは、遊技頻度が低くレジャー目的で来店していたミドル～ライト層ということだ。

頻度が「減った、やめた」理由で最も多かったのが「パチンコ店での新型コロナウイルス感染を懸念している」で51・9%、次に多かったのが「周りの目を気にしてパチンコ店に行きにくくなった」が31・6%と、やはり新型コロナウイルスの影響が大きいようだ。3番目に多かった「自由に使えるお金が減少した」（29・1%）も、新型コロナウイルスが起因している可能性がある。

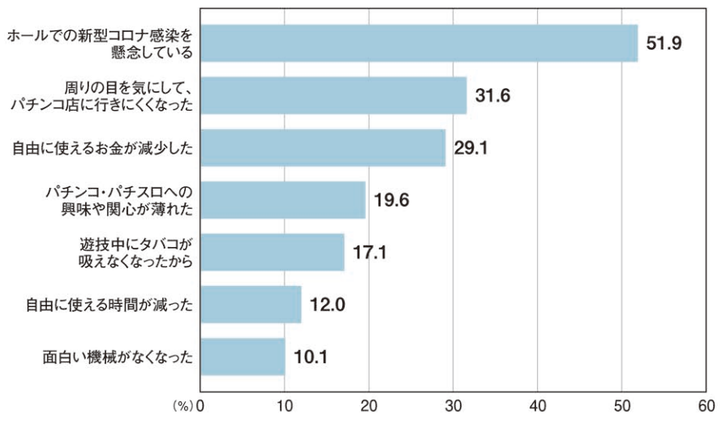
気になるのは、40代と50代は他の年代と比べて「パチンコ・パチスロへの興味や関心が薄れた」という理由の回答率が高いことだ。遊技参加率を年代比較すると50代から低くなる。おそらく40代以降のライフステージの変化が大きく関係しているものと思われるが、今回の新型コロナをきっかけに一時的にパチンコやパチスロを中断した40代、50代は、このまま離反していく可能性がある。

「6月1日以降、パチンコホールに行っていない」と答えた人に、どうしたらパチンコを再開するかを尋ねたところ、「パチンコ店での新型コロナウイルス感染リスクが低いことが確認できたら」の41・2%が最も高く、次いで「世の中の新型コロナの問題が収束したら」で37・3%だった。「打ちたい機種が導入されたら」は13・7%、「店が発信する広告・宣伝を見たら」は0%だったことを踏まえると、まだ来ていない層を呼び戻すためには、新台告知などより、新型コロナウイルス感染対策を徹底していることを伝えていくことが有効だと考えられる。

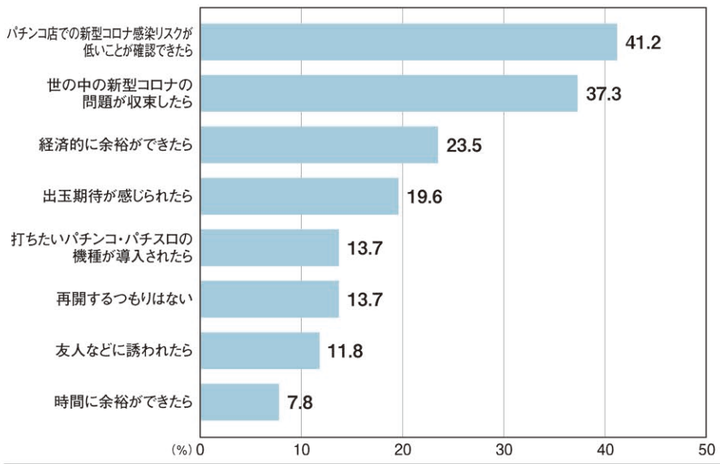
6月1日以降「行ってない」人の割合
6月中旬時点の遊技状況



遊技頻度が減った理由
遊技頻度が減った人ベース（複数回答）



再開のために必要な条件
6月1日以降遊技していない人ベース（複数回答）



同友会 総会

PCSAとの合併推進

日本遊技産業経営者同友会は6月17日に都内で総会を開催。パチンコ・チェーンストア協会との合併の推進や依存問題対策の徹底などを掲げた2020年度の事業計画が承認された。

東野昌一代表理事

広島県遊協 総会

感染症対策を徹底

広島県遊技業協同組合は6月19日、広島市内の遊技会館で通常総会を開催した。新型コロナウイルスの感染症対策として、出席者は執行部役員に限定。組合員は書面による議決権行使書で意思を表明した。

総会ではマスクを着用した延川章喜理事長が挨拶したほか、広島県警察本部生活安全総務課の関藤仁司管理官兼許可等事務担当室長および同林田辰男課長補佐が行政講話。依存問題対策、子どもの車内放置防止対策、感染症拡大防止対策などについて指導を行った。

人事

ダイナム
6月18日付
代表取締役社長　保坂　明

ダイナムジャパンホールディングス
6月24日付
取締役会議長兼代表執行役社長　（新任）保坂　明
非業務執行取締役　（新任）坂本　誠
独立非業務執行取締役　（新任）加藤公司

鹿児島県遊技業協同組合
5月26日付
理事長　（新任）正　吉浩
副理事長　（新任）手崎明彦
副理事長　（新任）福園　潤

和歌山県遊技業協同組合
5月28日付
理事長　金　貴如

広島県遊技業協同組合
6月19日付
専務理事　原田修治

サミー

パチスロ真・北斗無双

問い合せ／サミー㈱　導入予定日　7月20日

©武論尊・原哲夫/NSP 1983 版権許諾証KOM-620
©2010-2013 コーエーテクモゲームス
©Sammy

純増約8枚の夢幻闘舞 受け継いだ幻闘の遺伝子

ホールを席巻し続ける「真・北斗無双」がパチスロに。いかなるときも「影のケンシロウ」を撃破することで、エンディング到達がグッと近づく超上位AT「真・無想転生RUSH」（純増約8枚×1セット30G）に突入する。初当たりから突入するAT「夢幻闘舞」は、「乱撃CHANCE」（初回30G、宿命EP11G、ほか8G）と「七星BATTLE」（7G保証）の2段構成。前半でバトルに有利なアイテムを抽選し、後半のバトルに臨む。バトル勝利でAT継続だ。バトルではケンシロウが敵対する3勢力+3兄弟を完全撃破することで、影のケンシロウとのバトルに発展。エンディングへの扉が開く。

ATタイプ（純増約8枚/G）

CZ・AT合算確率：	1/456.4（設定1）～1/284.0（設定6）
出玉率：	現在調査中

サミー　遊タイム搭載機

P交響詩篇エウレカセブン HI-EVOLUTION ZERO

問い合せ／サミー㈱　導入予定日　8月3日

©2017 BONES/Project EUREKA MOVIE
©BANDAI NAMCO Entertainment Inc.
©Sammy

時短突破で最高潮に 疾走感溢れるV確ST

低確率599回転後に、電サポ100回の遊タイムが発動するV確ST機。確変突入時の出玉期待度が際立つ時短突破型を採用し、サミー初となる遊タイムを強力なSTへの架け橋とした。ST「SEVEN SLASH EXTRA」（150回）は継続率約80%。電チューからの大当たりでは1500個の払い出しが60%、1050個の払い出しが15%を占め、ライトミドルとは思えない圧倒的な疾走感を楽しめる。演出面では数々の名シーンを搭載した。

ライトミドルタイプ

大当たり確率：	約1/199.8→約1/94.2
賞球数：	1&3&15
確変割合：	ヘソ1%、電チュー100%（ST150回）
電サポ回数：	100回or150回
遊タイム：	電サポ100回 ※低確率（低確率時短を含む）599回転後に発動 ※大当たり間1回のみ
ラウンド数：	3Ror7Ror10R・10カウント

New Machine Digest

機種情報について ▼時短はSTを含めた回数です ▼パチスロのボーナス枚数は、すべて純増です ▼導入予定日（最速）は納品日ではなく、オープン日を指します ▼問い合わせ先は各社最寄りの営業担当まで ▼スペックはアミューズメントジャパン調べ

行政講話

健康・命を守る感染予防を

警察庁生活安全局保安課 小堀龍一郎課長

日本遊技関連事業協会 通常総会における講話 2020年6月18日 於 ハイアットリージェンシー東京

6月18日に都内ホテルで開催された日遊協の通常総会で、警察庁生活安全局保安課の小堀龍一郎課長が行政講話を寄せた。書面配布された講話では、新型コロナウイルス感染症の万全な防止対策のほか、旧規則機の確実な撤去、依存問題へのさらなる取り組みなどが要請された。

皆様方には、平素から警察行政の各般にわたり深い御理解と御協力を賜っているところであり、この場をお借りして御礼申し上げます。

本年1月に保安課長に着任し、貴協会の総会で皆様とお会いできるのを楽しみにしていましたが、残念ながらそれが叶わず、書面にてご挨拶を申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症は、全世界に拡大し、多大な影響を与えましたが、ぱちんこ業界の皆様におかれましても、一個人として、また、一事業者として、今なお大変厳しい状況に置かれているものと思います。

業界では先般、医療関係者に監修をいただき、感染予防のためのガイドラインを策定しました。これまでぱちんこ店では、クラスターが発生したという事実は聞いていませんが、万が一にでもそのような事態にならないよう、遊技客間の距離の確保、若しくは透明ビニールシート等による遮蔽、必要に応じた県外居住者の入場規制や混雑緩和のための稼働台数制限など、厳しい内容が盛り込まれています。既に全ての都道府県において休業要請が解除されましたが、ぱちんこホールの皆様におかれましては、是非、このガイドラインに沿って、あるいはそれ以上の工夫をして、お客と従業員の方々、そしてそのご家族の健康・命を守っていただきたいと思います。また、製造業者、販売業者等の皆様におかれましても、それぞれの業務に応じた感染症防止対策に万全を期していただき、心身ともに健康な状態を保って、この危機を乗り切っていただきたいと心から願っています。

本日は、せっかくの機会ですので、ここ数か月で業界に起こったことと、これからのことについて、多少お話をさせていただきます。

信用保証の対象 経営努力を評価

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大して以降、既にご案内のとおり、今後の業界の在り方にも影響する幾つかの出来事がありました。

まず、5月15日より、ぱちんこ営業が信用保証協会の保証の対象、政府系金融機関の支援の対象になりました。既に運用も始まり、多くの営業者から申請がなされていると聞いています。これは、業界にとって、長年の願いが成就されたものと認識しています。ただ、ここで誤解されてはいけないのは、今回これが認められたのは、単に新型コロナウイルス感染症の対応のためというわけではないことです。現に今回の措置は、時限の措置ではありません。では、なぜ認められたのか。ぱちんこ営業の射幸性が風営法でしっかりコントロールされていること、とりわけ先般の規則改正により射幸性が抑制されたことが、担当省庁である中小企業庁等から理解が得られたからです。言い換えれば、射幸性を抑えた中で、皆様がこれまで経営努力をし、今後もし続けるであろうことが正当に評価されたものとも言えます。是非、この点にご留意をいただければと思います。

経過措置期間延長 必要に応じて助言も

また、5月20日には国家公安委員会規則を改正し、旧規則機の撤去に係る経過措置期間を1年延長しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規則機への入替が困難となっており、また、入替作業等に伴う感染拡大の防止を図る観点から行ったものです。この改正前には、貴協会を含めた業界を代表する6団体から要望がありました。実際、改正に至る検討の過程では、業界団体の幹部の皆様と様々な議論をさせていただきました。遊技機の部材調達が困難化している等の業界内の事情がある一方で、社会一般の視点から、射幸性の抑制という命題が後退したと受け止められてはいけません。また、撤去期限がそのまま後ろ倒しになり、結局、経過措置期間満了間際になって撤去が集中する等の事態は避ける必要があります。このような問題意識を持ちつつ、この前例ない危機を業界全体で乗り越える方途として、経過措置期間を延長し、入替を分散化して計画的に行うため、今回の規則改正を行うこととしました。今回の改正は、いわば、業界団体による旧規則機撤去の取組に対する信頼をベースに行ったものであります。

この点、先般、貴協会も加盟されているパチンコ・パチスロ産業21世紀会において、決議が行われ、具体的な数値目標を示して遊技機の計画的な撤去を行うほか、「特に高い射幸性を有すると区分した回胴式遊技機」についてはこれまで通りの満了日までに撤去することとされました。また、その取組の実効性を担保するため、ぱちんこ営業者に決議を遵守する旨の誓約書の提出を求めるとともに、入替の進捗状況を「見える化」するための「新旧遊技機設置比率明細書」を担当警察署に提出することとされました。ぱちんこ営業者、遊技機製造業者、販売会社等の各団体が一致団結して旧規則機の撤去に向けた新たな取組を行うことを高く評価するとともに、今後の状況をよく見させていただきたいと思います。警察においても、この明細書を参照し、各営業所における旧規則機の撤去状況を随時確認するとともに、必要に応じて助言を行うこととしていますが、業界において、この取組を始めとして、旧規則機の設置台数を計画的に着実に減少させるために有効な方策が確実に実施されることを強く期待しています。

コロナ禍の休業要請 真摯な対応に敬意

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各都道府県知事から休業要請が行われる中で、一部の営業所が営業し、店の前に行列ができたり、多くの客が押し寄せたりしたことが報道等で大きく取り上げられました。

他方で、この間、貴協会や全日遊連、多くの県遊協においては、幹部が強いリーダーシップを発揮し、休業に向けた説得を粘り強く行うなどしていました。また、貴協会の加盟企業を含む複数の企業が、緊急事態宣言や休業要請が出されていない段階から、感染拡大防止という社会的要請を敏感に感じ取り、自発的に臨時休業を始め、そのような動きが貴協会内でも広がったと承知しています。こうした多くの方々の社会的責任に対する率先的かつ真摯な対応について、改めて敬意を表したいと思います。

ただ、全国のほとんどのぱちんこ店が休業をする一方で、一部の営業所が知事の要請に応じず、指示処分を受けるまでに至る中で、国民のぱちんこに対するマイナスのイメージが形成され、また、ぱちんこへののめり込み・依存問題が注目されるようになったことは否定できず、今後、業界としてはこれまで以上の取組が求められます。

本人の同意のない家族申告の導入

依存問題に関しては、昨年12月に「パチンコ依存問題対策基本要綱」及び「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」が、本年3月には同要綱に基づく「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル等が、それぞれ制定・公表されました。貴協会におかれましても、これらの要綱等の制定に尽力されましたが、引き続き、これらに基づき、依存防止対策に取り組んでいただきたいと思います。

その個別の内容の一つ一つについては、本日は言及しませんが、皆様には、今一度、ぱちんこには、人を引き付ける大きな力を持っていること、それ故、人によっては、遊技が過度になってしまい、負債、家庭問題等に至ることがあることに思いを致していただきたい。そして、適法（セーフ）か違法（アウト）かといった次元を越え、より一歩進んだ次元で、ぱちんこが潜在的に持つ負の側面を生じさせないよう真摯に向き合っていただくことをお願いします。

具体的には、射幸性の抑制、客と遊技の距離感に関する啓発等といった一般的な対策のほか、のめり込んでしまった本人あるいは家族が助けを求めてきたときには、確実にアクセスを制御する「自己申告・家族申告プログラム」の実践とその実効性担保を図っていただきたいと思います。本人の同意のない家族申告による入店制限の導入については、貴協会が尽力され、先般開始されたと聞いていますが、各営業所において、切実な家族からの願いに対し誠意をもった対応がなされるよう、更なる普及・充実をお願いします。

ATMの順次撤去など 日遊協会員の取組

自己申告・家族申告プログラムの運用に当たっては、顔認証システムの活用に係るモデル事業を実施している大手ホール経営企業があるほか、貴協会では、「顔認証等個人認証システムの活用に係るモデル事業勉強会」を立ち上げたと承知しています。また、貴協会の会員である複数ホール経営者が、現在設置しているATMを順次撤去していくこととしたと聞いています。

このように、他の事業者や団体に先んじ、業界のモデルとなる取組をしていることを大変心強く思っており、これからも、このような形で業界をリードしていただけるよう大いに期待しています。貴協会におかれましては、引き続き、業界唯一の横断的組織であることの特長をいかし、各種の効果的な取組を一層推進されるよう期待しています。

結びに、貴協会のますますの御発展と皆様方の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、私の話を終わらせていただきます。

新型コロナによる企業活動への影響

売上前年割れ87・4%

5月

東京商工リサーチの調査によると、新型コロナによる企業活動への影響が「現時点ですでに出ている」企業の割合は78・7%（1万4537社）に上り、前回調査（4月実施）よりも2・8ポイント増加。調査開始以降で最高となった。

業種別に見ると、飲食店、宿泊業、道路旅客運送業のすべての企業が影響を受けていた。次に構成比が高い業種は、その他の生活関連サービス業（99・1%）、娯楽業（98・3%）の順だった。

新型コロナによる影響がすでに出ている企業のうち、今年5月の売上が前年同月を下回った割合は87・4%に達した。前年割れしている企業の割合は2月が67・7%、3月が74・9%、4月が83・7%。月を追うごとに増加している。

通常ならば書き入れ時である大型連休商戦中に、緊急事態宣言に伴う外出自粛や店舗休業が要請され、県をまたぐ移動も制限されたことが大きく響いているようだ。なお、売上が前年同月比で50未満だった企業の割合は19・6%に上った。

資金繰り支援策利用20%超

こうした中、政府の支援策である「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」を利用した企業は22・5%に及んだ。前回の調査から11・8ポイントの増加。

利用の多い業種を順に見ると、最も高い業種は織物・衣服・身の回り品小売業（66・6%）だった。次いで道路旅客運送業（59・5%）、飲食店（58・5%）、宿泊業（51・7%）の順。娯楽業は35・1%で、12番目に利用が多かった。

娯楽業の分類にはパチンコホールや麻雀クラブといった遊技場のほか、映画館、興行場（劇場など）、競馬・競輪、スポーツ施設提供業（ゴルフ、ボウリングなど）、テーマパークなどが含まれる。パチンコホールなど多くの風俗営業者は今般のコロナ禍で初めて資金繰り支援の対象業務に加えられたが、今のところそれほど利用が進んでいるとは言えないようだ。

新常態への移行期か

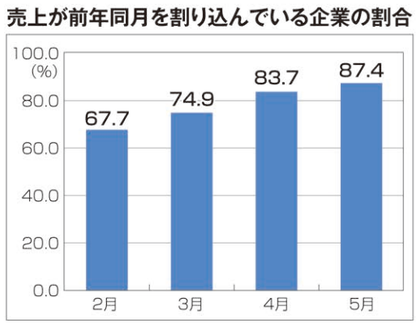
在宅勤務やリモートワークを実施した企業は56・4%で、前回調査から0・5ポイント増加した。規模別に見ると、大企業では83・0%が実施したのに対し、中小企業では51・2%。社内インフラの整備や人員充足度など、日常の業務オペレーションの違いが背景にあるとみられる。

在宅勤務やリモートワークを緊急事態宣言の解除後も継続する意向を示した企業は68・4%。大企業のほうが中小企業よりも10ポイント程度継続する意向が高かった。

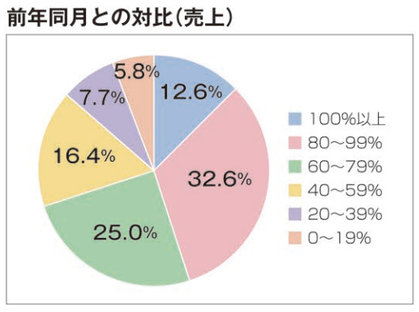
このほか21年卒採用に関する調査では、採用計画を変更しない企業（46・7%）と未定・検討中の企業（39・5%）がほぼ拮抗していた。採用予定人数を減らす企業は9・1%、増やす企業は4・7%。東京商工リサーチでは「他社が慎重になる状況だからこそ、優秀な人材採用に動く企業もあるようだ」と分析している。

同調査は5月28日から6月9日にインターネットで行い、有効回答1万8462社を集計・分析。資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業などを中小企業と定義している。

売上が前年同月を割り込んでいる企業の割合



前年同月との対比（売上）



防犯少年団に帽子等を寄付

タイホウグループ

目録を贈呈する小野代表（左）と愛知県防犯協会連合会の佐藤専務理事

愛知県内でホール16店舗を運営するタイホウグループの小野直彦代表は6月26日、愛知県防犯協会連合会に防犯少年団の子どもが着用するベストと帽子計460人分約150万円相当を寄贈した。

平成19年度に設立された防犯少年団は、子ども自らが安全について勉強するための組織。防犯について考えて行動する「子どもの安全リーダー」の育成を目指している。小学5年生を中心に10人程度で構成され、愛知県内の各警察署にモデル校が1校指定されている。

同社では防犯少年団の活動を支援する目的で2016年からの5年間、44の所轄へ活動時に着用する子ども用のベストと帽子計2260人分約750万円相当を寄贈。

ベストや帽子は、防犯教室や広報啓発活動で使用されている。

OSGコーポレーション

次亜塩素酸水で地域貢献

SOCIO西店が『ウェルクリン・テ・ネオ』を導入

大阪府茨木市のSOCIO西店は、4月21日にOSGコーポレーションの次亜塩素酸水生成装置『ウェルクリン・テ・ネオ』を導入。休業期間中も地域貢献活動として、生成した次亜塩素酸水を店外で無料配布した。

「ちょうど除菌・消毒剤が品薄で薬局などでも手に入りにくい時期だったので、多くの方に喜んでいただけました」（篠嵜康博店長）。5月16日の営業再開後は、店内で遊技機や部備品の清掃に使っている。また、日時を決め敷地内にブースを設置、来店客や地域住民に配布する社会貢献活動も継続している。

病院の帰りに立ち寄った女性。アルコールアレルギーの妹さんにもお裾分けしている／SOCIO西店（パチンコ208台）と隣接するウエストサイド店（パチスロ88台）の間に設けられたブースで

「経営するニューオリエンタルワークス（篠嵜康博店長）社長は、生まれも育ちも茨木市。いつも地元に貢献したいと考えていたので、次亜塩素酸水生成装置の導入を喜んで承諾してくれました」

同店では、それまで二液混合型の次亜塩素酸水を使っていた。しかし、アルコール系の除菌・消毒剤よりも圧倒的に量を使うため篠嵜店長はコスパが悪いと感じていた。

「そこで、次亜塩素酸水の生成装置を買おうと思いました。自店で使うだけでなく、いろいろな方にお配りするものですから効果と安全性については徹底的に調べました」

まず、生成装置のメーカーは、一般財団法人 機能水研究振興財団と一般社団法人 日本電解水協会に加盟していること。そして、次亜塩素酸水は正しいpH値と濃度のものを正しく使わなければならないことを、本やインターネットで学んだ。その結果辿り着いたのがOSGコーポレーションの『ウェルクリン・テ・ネオ』だった。

篠嵜店長

この生成装置でできる次亜塩素酸水は、pH値5・0～6・5、有効塩素濃度30～50mg/L（ppm）。やや多めの量を付け、5分程度そのままにしておくと菌やウイルスが99・9%不活性化し、人体にも安全だ。あとは、乾いた布で拭き取れば良い。1時間で156ℓの次亜塩素酸水が生成できる。

メンテナンスは非常に手軽で、少量の添加液（希塩酸と食塩水）を補充するだけ。電解槽とポンプは約5年間に一度交換すれば良い。サイズは、W260㎜×H361㎜×D120㎜、重量もわずか4kgとコンパクトだ。

「地域貢献活動としての次亜塩素酸水の配布は、これからもずっと続けていきたいですね。地域に役立ちたいという気持ちを地道にお伝えすることで、業界全体の社会的評価が見直されるきっかけになればと思っています」

敷地内の系列飲食店「つけ麺いちもり」の厨房に置かれた「ウェルクリン・テ・ネオ」。小型軽量で水場があればどこにでも設置できる

［問い合わせ先］
OSGコーポレーション
0120-065-631

マーケティング講座 増客する店長の視点 シーズン3 ⑱

情報を集めるだけではわからない

株式会社 第二営業部 堀川和映 顧問

緊急事態宣言が明けて、営業を再開した頃になって「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」を話し合っていては遅いです。穴に落ちてから、どうしようかと考えても選択肢は限られます。穴に落ちる前に、どうすれば良いかを考え、準備をしておくことが大切です。

多くの方が「そんなことは知っている」と思うことでしょう。もしくは、「すいぶんとネガティブな考え方だ」と思うかもしれません。太古の時代、人類は食べられる対象として生きていました。それゆえ危険を回避して生きるための知恵を身につけました。この本能が薄れてきたのかもしれません。

私は、「頑張ったよね」という言葉が好きではありません。「結局、残念な結果に終わったけど」という響きがあるからです。

逆境の中、多くの企業が撤退していくことになりますが、そこから学べるものがあります。

- 情報の取得と分析の問題
- 初動の遅さの問題
- 洞察力の問題

情報ばかりを追いかけていると、「頑張っていたのにね…」ということになってしまいます。当たり前の話ですが、本物を見たことがない人に、偽物はわかりません。そして、『知っていること』と『わかっていること』は近くて違うものです。

近くのコンビニに行き、違うブランドの水を5本ほど買ってきてください。紙コップも5個用意して、その裏に各ブランド名を書き込みます。コップにそれぞれのブランドの水を同じ量だけ注いで、シャッフルして飲んでみてください。消費者調査で行われているブラインドテストです。

軟水や鉱水、pHの違いなどから、味の違いが分かるはずです。美味しかった順番をつけてください。いつも自分が選択しているブランドは何番目に美味しかったでしょうか。

そこまでやると、わかることがあります。しかし多くの方は、そんな馬鹿げたことをしません。これが、『知っていること』と『わかっていること』の違いです。

まれに、物心がついた頃からそのような思考回路を持っている人がいます。また、一度でも学習経験があると、思考回路に違いがでることもあります。つまり、情報ばかり追っていても本物を学ばないと、頭は良くならないばかりか馬鹿になりかねないのです。

二流と呼ばれる人々の特徴は、短い距離におけるトレンド（流れ）を読んで対応していることです。それの何が問題かといえば、次から次へと対処しているだけの付け焼き刃に終始するからです。付け焼き刃とは、「切れない刀」の意味から転じて、その場しのぎのために一時的に知識などを覚えることを意味します。そこにあるのは深い考察も研究もなく、専門性とは程遠いものです。

過剰に情報を集め、真似を繰り返していては、情報に振り回されて自分を見失うことにもつながります。

『学ぶ』は、『真似る』に由来するという説もありますが、いつまでも真似し続けることとは少し違うのです。自分で深く考える、そのための思考力の基礎を学ぶことが大切であり、それがあるから情報も役立つのだと思います。

ほりかわ・かずあき
株式会社 第二営業部 顧問／パチンコホール経営企業、セキュリティ会社役員、遊技機メーカー管理職など多彩な経歴で遊技業界歴は35年以上。現在はパチンコマーケティングを中心に講演やセミナー、勉強会を開催している。

特集　設備機器&サービス

業務効率と集客力向上を見直す

コロナ禍を経験し、売上の確保がこれまで以上に難しくなっているホール業界。今ほど企業としての基礎体力が試されているときはない。ここに挙げた生産性を高める省力化製品や集客力を高めるサービスを用いて、この難局を乗り越えてほしい。

グローリーナスカ　賞品保管機『JK-500』

省力化で働きやすい環境に カウンター業務を劇的に改善

ホールにとって人手不足は積年の課題だ。そんななか、カウンター業務を劇的に効率化するグローリーナスカの賞品保管機『JK-500』は大幅な省力化を実現。従業員、そして来店客からも喜ばれる設備として期待されている。

賞品保管機『JK-500』は、従来のグローリーの賞品保管機の正確かつ安定した払い出し性能はそのままに、迅速な交換業務を実現。投出口を従来の7カ所から15カ所に増やすことで、大量の賞品でも、スムーズに払い出すことができるようになった。

専用の賞品ケースを使用することで、納品されたケースを機内にダイレクトに装填。賞品をカセットに入れ替える、機械に入庫するという、従来必要だった2段階の作業が削減された。

「大量交換の際にもお客様を待たせることがなくなりましたし、従業員の作業負担も減りました。従業員満足と顧客満足の2つに資する製品として期待しています」（九州・課長）

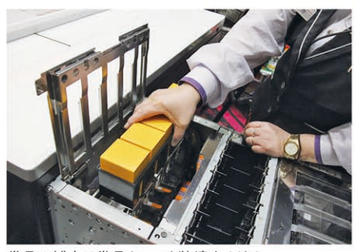
閉店後も賞品を機内に残したままにする「残置運用」も可能となった。在庫計数機能を使えば機内の在庫を把握できるため、一度入庫した賞品の取り出しは不要。シフト交代時や閉店後の棚卸し確認は在庫計数のボタンをタッチするだけ。これにより、カウンター業務を極限まで減らすことができる。収納量が3600枚と大幅に増えたため、事務所やカウンターでの予備保管も不要に。1日の賞品交換をカバーでき、営業中の補充作業をなくしてくれる。

「従来、カウンターの引き継ぎや閉店業務に、2人で約1時間程度かけていましたが、『JK-500』を導入したことで、1人で20分程度の作業で済むようになりました。単純に1日で90分くらい削減できた計算になります。空いた時間で、カウンター周りのデコレーションやお客様の出迎えなどに時間をかけられるようになりました」（カウンタースタッフ）

保管機のメイントビラには鍵穴のない電磁ロック方式を採用。ICタグ認証による開錠と操作履歴の確認によって高いセキュリティ性能を担保。開錠信号の出力によって警備会社との連携も可能だ。

「今後は機械に任せられる部分は機械に任せて、人にしかできない集客のためのアイデア、企画などクリエイティブなことに時間を割り振っていければと考えています」といった感想が寄せられるなど、業務効率化にも大きく貢献している。

業界最速の払い出しを実現した賞品保管機『JK-500』


賞品の補充は賞品ケースを装填するだけ

マースエンジニアリング　『立体Air紙幣搬送システム』／『ユニコン』／『セルフ交換対応POS』／『スマートウォッチ』

業務省力化を徹底サポート 人手不足などの課題を解決

常に次代を見据えて製品を開発してきたマースエンジニアリング。メインテーマの一つは省力化だ。業界標準である各台計数システム『パーソナルPCシステム』以外にも、その大きな功績は認められている。

島端から天井に伸びる『立体Air紙幣搬送システム』（ビックつばめ会津若松店）。店内デザインと調和がとれている

昨年末にグランドオープンした中原商事（福島県郡山市）の『ビックつばめ会津若松店』は、グループ最多の1039台を擁する旗艦店。そんな同店がグループ初導入した『立体Air紙幣搬送システム』は、遊技席で投入された紙幣を空気の力で金庫まで運ぶ省力化製品だ。

紙幣の搬送管は立体（垂直）方向にも延伸できるため、金庫の設置場所は自由自在。階層をまたいでも着実・安全に搬送する。回収作業の効率と防犯セキュリティが飛躍的に向上した同店は、閉店後の作業時間が3分の1から4分の1程度まで低減したという。

加速する技術革新

技術革新が目覚ましいAI（人工知能）とセルフ化の領域。『AIユニコン』のAI分析サービスは、自店の営業データや季節・天候要因などをもとに集客や稼働を予測し、撤去台の候補を提示する。データは日々、蓄積・学習されるため、予測精度は利用歴が長くなるほど向上する。店長の業務負担を軽減する頼もしい補佐役だ。

他方、『セルフ交換対応POS』は、スタッフが持ち場を離れていても会員客が自身で景品交換できる省力化製品。新型コロナウイルスの収束が見えない中、対面せずにすむセルフPOSはホール業界でも徐々に現れている。

操作に不慣れな会員がいたり用紙切れが起きたりしても、スタッフコールを腕時計型ウェアラブル端末『スマートウォッチII』が瞬時に受信。無人運用でもすぐに駆け付けられるため利用者は安心だ。

『スマートウォッチII』はこのほか、会員の来店やランプ呼出し、台トラブルなどの信号にも対応。バイブレーション振動で装着者に通知する。事務所機器からの業務指示や定時業務のアラートも個別に受信設定できる上、顧客情報である会員カルテも呼出し可能。質の高い接客につなげられる。

ITC　ホール経営基幹システム『Compass』

多彩な機能で営業・遊技機・経理・人事を一元化 BPRで新たなステージへ

※BPR　ビジネスプロセス・リエンジニアリング＝抜本的な業務改革

緊急事態宣言による営業自粛の影響で、経営状態が悪化したホールが多い。こうした中、今まで以上に業務の効率化によるコスト削減と、大胆な経営戦略が求められている。ITCの『Compass』は、さまざまなデータを活用することで、BPR（抜本的な業務改革）を実現するホール経営基幹システムだ。

鈴木CCO

ITCの鈴木一彦CCOは、「Compassのさまざまな機能をうまく活用すれば、効率化によるコスト削減という概念が具体的に理解でき、より身近で現実的なものとして取り組めるようになっていただけると思います」と話す。

業況が急激に変化した際に有効な施策の一つは、営業分析機能を使ったリアルタイムなデータ分析だ。営業再開後、顧客の年齢層が変化したり、ソーシャルディスタンスを確保するために、稼働台数が変化した場合、より高次なデータ分析が求められる。

Compassの営業分析機能を使えば、作業時間を従来の約半分に短縮可能。特に報告・会議の時間は、情報の共有化により4分の1に短縮できる。時間の短縮だけでなく、余剰時間の創出や業務効率・品質の向上にも貢献する。

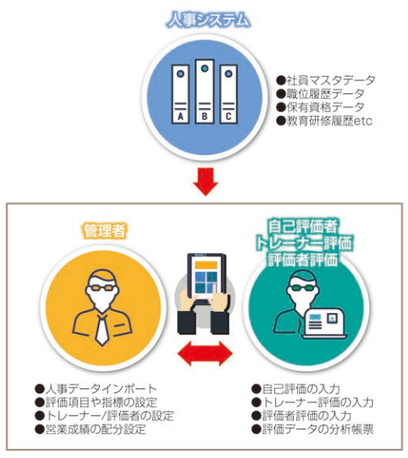
コスト削減は、賞品管理の部門でも必要だ。Compassの賞品管理・WEB発注システム（オプション）は、複数メーカーのPOS入出庫データをクラウド上で一元管理。全系列店の賞品・在庫状況を確認し、必要以上の発注を抑制することができる。

また、食品の賞味期限管理を行うことで、廃棄ロスのカットも可能だ。電子請求管理システムと連携することで、煩雑な納品・請求書管理も大幅に省力化できる。

Compassの人事育成評価システム（オプション）は、従来エクセルで行っていた手作業をシステム化できる。役職（フロアスタッフ、リーダー、主任、店長）に応じた評価項目や評価ポイントに対応。スタッフの店舗異動が生じた場合でも、A店での評価、B店での評価を加味した公正な評価ができる。

『OBC人事奉行』などの人事システムと連携、評価対象者の人事データ（勤務履歴、資格など）をCSVで吐き出し、Compassにアップすることで情報の共有化を可能にし、二重登録作業を防止することもできる。

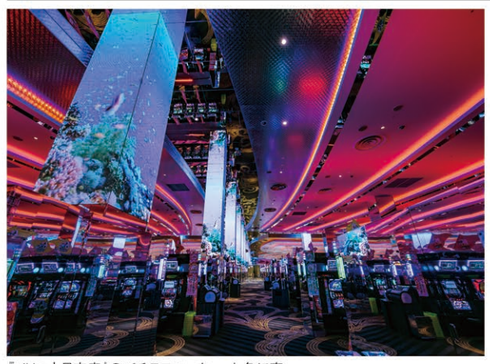
このシステムは、データの一元化と可視化によって公正な人事評価を実現。社員一人ひとりのスキルに合わせて、公正に人事評価を行うことで、きめの細かい人材育成をサポートし、ホール企業全体の生産性とサービス品質の向上に寄与する。人材育成で企業体力を養うことは、コロナが完全に収束した後に躍進するための大きな原動力になるはずだ。



アコードデザイン　『LED照明による空間演出』

遊技空間の価値を最大限に高める照明デザイン LEDで想像以上の演出を

アコードデザインは、LED照明による「光の空間演出」を得意とする会社。アミューズメント施設を中心とした建物の外観や内部空間を施主や設計会社の「想像以上に創造すること」をコンセプトに数々の実績を残している。


『nikko十日市店』のパチスロコーナー。七色に変化するLEDのラインが広がり感を演出する

アコードデザインは、LED照明器具（ベース照明）ではなく、調光調色可能なフルカラーの演出照明を巧みに使った空間演出を手がけている。また、各種看板やサインの企画提案、施工も行っている。

空間を表情豊かに彩るのが調光調色可能なフルカラーLED照明。光の色や明暗デザインで来店客の満足度を向上させ、提供する商品やサービスの価値を最大限に高めることができる。

企業理念は、施主の考えや価値観をカタチにすること。「施主様が想像している以上に魅力的な空間を創造することが、私たちの役割だと思っています」と本田和也社長は話す。

本田社長

『nikko十日市店』（岡山市）は、2019年12月にグランドオープン。アコードデザインは、大型店の顔とも言える外観とパチスロコーナーのLED照明による演出を担当した。LED照明は品質が安定し、風雨にさらされる屋外でも問題なく使えるようになった。価格も大幅に下がった。マカオや韓国のカジノでトレンドになっていることもあり、同店では建物の外壁全体を光で演出することにした。

ふだんは建物全体をゴールドの光が包み込む威風堂々とした姿だが、レインボーなど、どんな色にも変更可能。日によってガラリと違った印象を与えることができるのもLED照明ならではだ。

「オーナー様や設計会社様のご希望を、いかに汲み取るかが私たちの仕事。CG動画を作りイメージしやすくし、コスト面でもご満足いただけるようにご提案しています」

全国で数多くの事例を手がけているアコードデザインは、各地の景観条例に合わせた外観演出も提案している。例えば、「赤の塗装は全体の30%まで」というエリアでも、夜間はLED照明による光の演出で、沿道を走るドライバーに存在感をアピールできる場合もある。こうした演出は競合店との差別化に大いに貢献するはずだ。

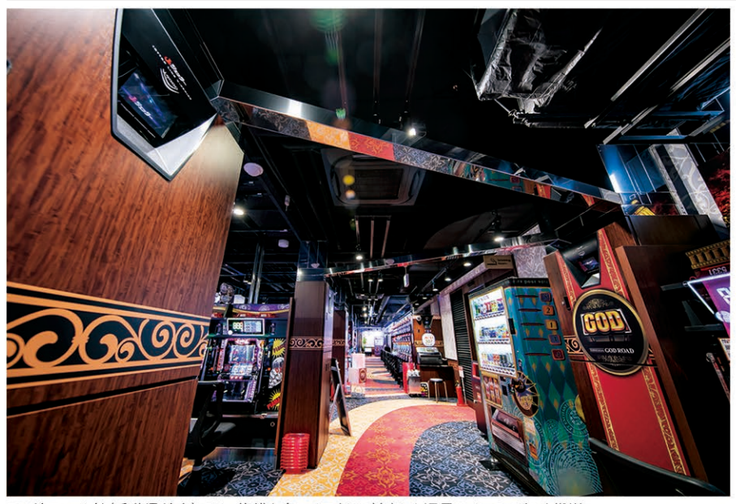
施工事例動画
■屋外　■屋内

『nikko十日市店』の設置台数は1145台（パチンコ628台・パチスロ517台）

ジェッター　メダル自動補給回収研磨装置『ジェッターラインV・9000』

信頼と実績のジェッターライン 省力化と研磨力に高い評価

メダル自動補給装置でトップシェアを占めるジェッター。『ジェッターラインV・9000』が支持される理由は優れたメダル研磨力とトラブルがほとんどない信頼性にある。導入ホールからは省力化に貢献する機器として高い評価を受けている。


PIA柏スロット館（千葉県柏市）では、複雑な島レイアウトに対応した還元ラインでメダルを搬送

ジェッターが初めてメダル自動補給装置を販売設置したのは1989年。それから30年余りの間、優れた開発力で多くの製品を生み出してきた。

最新機種の『ジェッターラインV・9000』が登場したのは2013年。すでに7年余りが経過しているが、その間、毎週行われる開発会議で現場から上がってきた問題点が議論され、その都度アップデートを繰り返してきた。『ジェッターラインV・9000』の内部は、発売当初とは似て非なるものと言っても言い過ぎではないほどだ。

特徴的なのが『ジェッターラインV・9000』で使われているメダル研磨機だ。発売当初から搭載されている研磨機『W研1（ダブルケンイチ）』は、円盤ブラシで汚れを取り、さらにローラーブラシで汚れをふき取るダブルブラシ方式で極上のメダル品質を実現。ブラシやローラー部分、超小型の水タンクなどがカートリッジ方式なので、交換作業が短時間で済む。

さらに同社では、ホールの「省力化」のニーズに応えて大幅な改良を加えたメダル研磨機『オールフリー研一（ケンイチ）』の提供を2016年から開始した。これは円盤ブラシとローラーブラシを使う乾式のメダル研磨機。大きなメリットは「完全ノータッチ」と謳うメンテナンス方式だ。毎日の閉店後の作業が一切必要なくなるだけでなく、ジェッターと保守契約を結べば、ジェッターが集塵パックや研磨カートリッジの交換サイクルを管理して定期的に訪問、交換してくれる。またトラブル時の対応やメンテナンス代などの追加負担もゼロ。研磨カートリッジなどは交換の際に無料でアップデートの恩恵も受けられる。

現在では導入の際、ホールが自店のニーズに合わせて研磨機を選んでいる。

同社では「ホールスタッフの皆さんを重労働から解放しよう」という事業の原点を追求して、さらなる省力化・省人化につながる製品の開発に取り組んでいる。

アルク・デザイン　『オリジナル柄タイルカーペット』

視線の先にサプライズLV5 AR対応カーペットも製作

ホールや大型商業施設、一流ホテル、フィットネス施設などにオリジナル柄タイルカーペットを提供しているアルク・デザイン。オリジナリティあふれる高品位な製品を手頃な価格で製作、カーペット業界でもトップクラスの実績を残している。

左の写真は昨年、東京・表参道にオープンした有名なアパレルブランドショップの店内。店内にはいたるところにAR（拡張現実）のマーカーが仕掛けられている。

アプリをインストールしたスマホをカーペットにかざすと、写真のように立体的なパンダが浮かび上がる。

デザインは、著名なフランス人デザイナーが手がけ、アルク・デザインがオリジナル柄カーペットのデータ化と製品化を行った。世界的に注目されているアパレルブランドショップとの魅力的なコラボレーションは、城戸祥恵東京支店長が担当した。

不思議の国にいるような拡張現実が体感できる（上）。マーカーのカーペットにタブレットをかざしているところ（下）

城戸東京支店長

「お客様に愛される店づくりのお手伝いをする仕事。やりがいと責任を感じながら取り組ませていただきました」

アルク・デザインのオリジナル柄タイルカーペットは、データを素材に印刷、500㎜角にカットしたタイルを敷き詰める方式で、従来の「貼り分け」などの手法に比べ施工時間が圧倒的に短い。最短では、店休日なしで店内のイメージをガラリと変えることができる。破損しても、データからI枚単位で切り出しができるため在庫も不要、低コストで修復が可能だ。

ラメ加工を実現したオリジナル柄タイルカーペットなど新たな素材の開発にも積極的だ。歩くとラメがキラキラと煌めいて見え、来店客はまさに「足元にサプライズ」を感じることができる。

アルク・デザイン・ファクトリーとしての実力が高く評価されていて、サインやグラフィックシートも得意分野だ。「あまり予算をかけずガラリと雰囲気を変えてほしい」というホールのニーズにも応えている。

「グラフィックシートを使えば、柱の位置や天井の構造はそのままで、経費を抑えながら内装を一新できます。店名ロゴや施設の位置を示す標識などのサインも一新すれば、リニューアルをより効果的に行えます」

新型コロナウイルスの影響で、集客力アップが今ほど求められている時はない。低価格で質の高いオリジナル柄カーペットや、グラフィックシートによるリニューアルは、ファンにとって魅力的な店舗づくりのための選択肢の一つと言えそうだ。